

# オリンピック東京大会沖縄聖火リレー

## 1960年代前半の沖縄における復帰志向をめぐって

豊見山和美十

はじめに

### 1 沖縄と東京オリンピック

#### 1-1 東京オリンピックと日本の戦後復興

#### 1-2 沖縄の東京オリンピック参加体験としての聖火リレー

### 2 祝祭のなかで

#### 2-1 平和と友好への希望

#### 2-2 祖国との一体感

#### 2-3 紐帯としての放送メディア

### 3 宴のあと

#### 3-1 米軍人による日の丸棄損事件

#### 3-2 日米関係の文脈における沖縄

おわりに

はじめに

第二次世界大戦終結から19年が経過した1964年、東京で第18回オリンピック競技大会（以下「東京オリンピック」という）が開催された。東京オリンピックは「アジアで初めての国際オリンピック」という謳い文句のもと、日本の戦後復興を内外に示すべく、国威をかけたというべき規模で取り組まれた。当時米軍占領下にあった沖縄も、この国家的イベントに「聖火リレー」という形で動員されたのである。

スポーツの熱狂が無自覚にかきたてるナショナリズム、人々がオリンピックに見いだす歴史的・普遍的な価値という誘惑に満ちたこの祝祭行事への参加は、沖縄にとって何を意味したのか。人々を精神的に動員するには、あからさまな政治課題の提起よりも、理論の掣肘を受けないイメージの醸成の方が効果的であることが多い。聖火リレーの期間中沖縄に翻った日の丸は、沖縄の住民にとっては祖国との一体感を、日本政府にとっては沖縄を見捨ててはいないというメッセージの発信を、米軍にとっては占領統治にとって望ましい宿和を表象していたということができるとは思えない。イデオロギーを超越した純粋なもののように映るスポーツの祭典<sup>1</sup>にさえ、日米協調的な沖縄支配の戦略は影を落としている。この小論では、この時期にピークを迎えたと考えられる民族主義的な日本復帰志向のひとつの顕れとして、東京オリンピック聖火リレーをとり上げ、1960年代前半の沖縄における支配と被支配の一局面について考察してみたい。

---

十とみやま かずみ 財団法人沖縄県文化振興会 公文書専門員

<sup>1</sup> 近代オリンピックの提唱者ピエール・ド・クーベルタンの理想は、「スポーツを通して心身を向上させ、さらには文化・国籍など様々な差異を超え、友情、連帯感、フェアプレーの精神をもって理解し合うことで、平和でよりよい世界の実現に貢献する」というものとされている。財団法人日本オリンピック協会公式ホームページ (<http://www.joc.or.jp/stories/olympicday/>)

## 1 沖縄と東京オリンピック

### 1-1 東京オリンピックと日本の戦後復興

よく知られているように、日本でのオリンピック開催は一度頓挫している。1938年、当時の東京市議会は、紀元2600年の奉祝行事の一環として第12回オリンピック競技大会を1940年に招致する案を満場一致で可決した<sup>2</sup>。IOCも東京招致を正式決定したが、その後日本は日中戦争の泥沼にはまり込み、結局は1938年に開催を返上した。戦後もオリンピックへの参加を認められなかった日本が16年ぶりにオリンピックに復帰したのは、1952年ヘルシンキ大会のことだった。

ヘルシンキ大会での日本選手団の成績は惨憺たるもので、関係者はそれを敗戦による青少年の自信の喪失と物質的窮乏が大きかった結果であるとし、精神力強化のためのスポーツ奨励、国家再建のためのスポーツを提唱した<sup>3</sup>。このきわめてナショナリスティックな言説は、米国による日本占領初期の民主化政策にあっては表面化しがたいものだったであろう。しかし朝鮮戦争を契機とした米国の世界戦略の変容の中で、米国は共産主義に対抗するために「日本の啓発された選挙民」の養成を求め<sup>4</sup>、日本政府は「自衛のための愛国心の育成」を標榜することでそれに呼応するという転倒した状況<sup>5</sup>が成立していた。スポーツは、フェアプレーの精神と自己研鑽を学ぶ民主主義の教室として、同時に愛国心を醸成する手段として、日米両国の要請を満たすべく奨励された。

日本の高度経済成長が始まり、皇太子結婚のニュースにわいた1959年、東京が第18回オリンピックの開催地に決定した。敗戦の傷手から奇跡的に立ち直った日本が平和的な民主主義国家として国際社会に復帰する晴れの舞台、そこでより多くの日本人が活躍することによって癒されるナショナル・プライド。東京で開かれるオリンピックで日の丸を掲げることは、日本の戦後復興を示す国家的目標として位置づけられることになったのである<sup>6</sup>。

### 1-2 沖縄の東京オリンピック参加体験としての聖火リレー

東京オリンピック開催が決まった直後から、沖縄側は聖火リレーを沖縄でも実施するよう、オリンピック東京大会組織委員会をはじめとする関係機関に強く働きかけていた。沖縄は米国施政権下にあり、日本の「潜在主権」が認められるに過ぎないあいまいな領域だったが、沖縄体育協会<sup>7</sup>が1953年に日本体育協会の支部として承認を受けていたことが大きな根拠となって<sup>8</sup>、1962年7月4日、聖火リレー特別委員会は、国内聖火リレーは全都道府県をカバーすること、走者は青少年で、日本の最初の着陸地は沖縄とすることを決定した<sup>9</sup>。

この決定に、聖火リレーを沖縄返還への世論形成に利用しようという日本政府側の明確な意図は確認できない。当時の日本側の沖縄返還に関する立場は、1961年6月21日小坂外相がハーター国務長官やライシャワー大使と会談した折り、「日本政府は琉球の日本返

<sup>2</sup> 日本陸上競技連盟七十年史編集委員会編 「日本陸上競技連盟七十年史」 p.172 1995年

<sup>3</sup> 関春南 「戦後日本のスポーツ政策 - その構造と展開」 p.125 大修館書店 1997年

<sup>4</sup> このような第二次アメリカ教育使節団報告書（1950年9月22日）の基調を受けて、文部省は日の丸掲揚と君が代斉唱の勧告を学校に通達した。内海和雄 「戦後スポーツ体制の確立」 不昧堂出版 1993年 p.74

<sup>5</sup> 同前 p.124

<sup>6</sup> 1963年6月結成のオリンピック国民運動推進連絡会議には17の政府機関と165の民間団体が参加した。オリンピック至上主義の政治的背景については関前掲141頁以降に詳しい。

<sup>7</sup> 沖縄体育協会は1924（大正13）年4月に設立され、戦後1946年に再建された。1952年に日本体育協会の支部として仮承認を受け、国民体育大会へ戦後初の選手派遣を行った。翌1953年正式に支部として承認を受け、1957年には財団法人として認可された。戦前・戦後も初代会長は当間重剛が就任した。（財）沖縄県体育協会「沖縄県体育協会史」1995年 年表より

<sup>8</sup> オリンピック東京大会組織委員会編 「第18回オリンピック競技大会公式報告書 上」 p.253

<sup>9</sup> 同前 p.249

還を求めてはいないが、復帰要求を抑えるために、琉球の生活水準を向上させることが決定的に重要である<sup>10</sup>と述べたことに代表される。小坂は同じ席で沖縄への日本援助の拡大や教育指導計画を持ち出して米国側から警戒されたが、「日本政府は米国施政権を妨害するつもりも『少しずつかじっていく (nibble away)』つもりもない」と答えた<sup>11</sup>。しかし、施政権に関するこの建前はどうか、沖縄返還を求める世論は国内に存在しており、北方領土をめぐるソ連との問題もあって、小坂は日本政府が施政権返還に反対することは「政治的自殺<sup>12</sup>」だと認識していた。米国施政権下の沖縄に日本のプレゼンス＝日の丸を確保し拡大することは、自民党としても重要な作戦だったのではないだろうか。

小坂は、当時の沖縄で米軍が禁止していた学校における日の丸の自由掲揚を許可するよう、以前から何度も米国側に働きかけていた。国務省は度重なる要請を受けて国防総省に意見を聞いたが、ブース高等弁務官は「我々は琉球を、日本とのパートナーシップや信頼において統治しているのではない」「どのような国旗も、絶対的政治的シンボルとして、すべての人々に強い国民的感情を正当なものとして呼び起こさせる」として、小坂の願いを却下するよう要求した<sup>13</sup>。在沖米軍は日本の領土的野心について国務省よりはるかに過敏だったといえよう。

沖縄では1964年3月、オリンピック東京大会聖火沖縄リレー実行委員会が発足し、琉米それぞれ10人の委員が選出され、その長には沖縄体育協会会長の当間重剛と米国民政府のライリー副民政官が就任した<sup>14</sup>。実行委員会は、企画運営、財務、広報、走者選考・訓練、コース美化、式典、リレーコース交通整理、医療の8つの小委員会から成り、オリンピック東京大会組織委員会からの補助金約1,057ドルを含む総経費3,247ドルの事業を遂行することになった<sup>15</sup>。1964年度の琉球政府一般会計予算歳出合計額が51,980,723ドル<sup>16</sup>であったことからすると、その額はひじょうに微々たるものである。琉球政府だけでなく、民間団体の寄附や関係市町村・団体の自主的協力のもとで、準備は進められた。

聖火リレーの実施は、沖縄にとって貴重な東京オリンピック参加経験となった<sup>17</sup>。沖縄の人々は、米軍占領下にあるにもかかわらず日本の国土と認められ、聖火の国内第一歩をしるす地に選ばれたことを、「よき日本人」としての資質が試される機会とも受けとめていた。美化小委員会は、新生活運動推進協議会や沿道市町村と組んで、聖火コースの美化を住民にうったえ、全琉一斉に清掃運動を展開し、保健所では清掃要領を発表して、恥ずかしくない沖縄を演出しようと努めた。

聖火の到着を一ヶ月後にひかえた8月9日に行われた模擬リレーでは、不手際の多さが

<sup>10</sup> Memorandum of Conversation: The Ryukyu Islands. June 21, 1961. (U90006004B) 沖縄県公文書館所蔵国務省文書

<sup>11</sup> この考えは池田・ケネディ会談でも踏襲された。宮里政玄「日米関係と沖縄1945-1972」岩波書店2000年 p.203

<sup>12</sup> 宮里 前掲 p.195

<sup>13</sup> Position Paper: Flying the Japanese Flag in the Ryukyus. 4 November 1960. (U81100133B) 沖縄県公文書館所蔵米国民政府渉外局文書

<sup>14</sup> 当間重剛「当間重剛回想録」当間重剛回想録刊行会 1969年 p.482

<sup>15</sup> 保健体育課「オリンピック東京大会聖火沖縄リレー」琉球政府文教局調査広報課『文教時報』第90号 1964年 pp.17-19

<sup>16</sup> 琉球政府公報号外第45号 1963年8月15日「1964年度一般会計予算」

<sup>17</sup> 東京オリンピックには、女子弓道の東史子が公開演技に出場したほか、審判員として沖縄から伊良波長正、大城実、宮城栄仁の3人が参加した。これも沖縄の東京オリンピック経験のひとつである。なお、宮城栄仁は、1939年に円盤投げで日本記録を樹立し国際陸上競技大会で5位に入賞、1940年には記録を更新してその後18年間レコードホルダーであった。1940年の東京オリンピックが実現していれば、沖縄から初の五輪陸上選手となっていたかもしれない。沖縄陸上競技協会「沖縄陸上競技協会50周年記念誌」2001年 p.41, p.48

目立ったという。最初で最後の通しリハーサルだというのに、不参加者が多い、落後する随走者が目立つ、予定の時間で区間を走ることができない、服装が不徹底で革靴をはいて走る者もいるといった様子に、「何度も研究、検討しないと本番では沖縄、ひいては日本の面目丸つぶれの事態を招いては大変<sup>18</sup>」と地元紙が懸念を表明する場面もあった。正走者・副走者・随走者合わせて3,473名の青少年は、大きなプレッシャーにさらされて、当日を迎えることになったのである。

## 2 祝祭のなかで

### 2-1 平和と友好への希望

聖火は8月21日にオリンピック発祥の地ギリシャのオリンピアで採火され、22日にアテネを出発し世界各国11の中継地を経て、9月6日に沖縄に到着する予定だった。しかし香港で台風のため足止めとなり、沖縄の関係者は、既に沖縄で聖火を待ち受けていた東京オリンピック組織委員会の与謝野事務総長らと日程調整に頭を悩ませた。本土の日程が変更できない以上は沖縄での日程を短縮したいという事務局の意向に、沖縄側は「日本の敗戦がしわ寄せされているのが沖縄の現状なのに、県民待望の聖火リレーまで沖縄にしわ寄せされるのは耐えられない」と訴えたという<sup>19</sup>。それに対して日本側の誠意は、沖縄での日程は変更せず、聖火を「分火」して先に鹿児島へ送ることで本土の日程も予定通り進め、沖縄に残った聖火を福岡経由熊本で「合火」という調整によって示された。

9月7日正午、聖火を乗せた飛行機「シティ・オブ・トウキョウ」号が、台北から那覇空港に到着した。24時間遅れの沖縄入りとなったこの聖火が沖縄島を駆け巡る聖火リレーを住民は熱狂して迎え、沖縄が祝祭の時間に酔った5日間が始まった。与謝野事務総長は聖火を出迎えるための沖縄入りに際して「沖縄は日本の国土であるから、聖火の日本最初の上陸地点である。と同時に、また本土とまったく同じというわけにもいかないの、外国コースの終着点でもある」と述べた<sup>20</sup>。沖縄のメディアは与謝野のコメントの後段ではなく、「沖縄が日本国内の出発点」という言葉にフォーカスをあてた。日本の沖縄、日本の土＝「沖縄の地」を踏む聖火、米軍占領下に住む「日本人」たる沖縄人の手から本土へ、平和と友好の祭典オリンピックの聖火トーチが手渡されるというストーリーを、沖縄の人々が欲しているかのように。日本のメディアも聖火の沖縄入りを大きくとりあげ、その中には沖縄があたかも「復帰」したかのような喜びにわきかえった、と伝えるものもあった<sup>21</sup>。

那覇空港で行われた聖火歓迎式典の後、午後12時40分に那覇空港を出発した第一走者の掲げるトーチは午後1時に奥武山陸上競技場に到着した。聖火台が設置され歓迎式典の会場となった奥武山陸上競技場には4万ともいわれる観衆がつめかけ、「聖火台の下で奏でるファンファーレの音も、さえぎられて聞こえない<sup>22</sup>」ほどの拍手と歓声に埋もれた。

実は、沖縄での聖火リレーは、東京オリンピックが初めてではない。1958年に行われた第3回アジア競技大会<sup>23</sup>で初めて実施された聖火リレーもまた、沖縄島を一周している。マニラのホセ・リサル・メモリアル・スタジアムで採火した炎は、その年4月22日か

<sup>18</sup> 「琉球新報」(1964年8月10日)「模擬聖火リレー見たまま」

<sup>19</sup> 当間前掲 p.483

<sup>20</sup> 「沖縄タイムス」(1964年9月4日)「聖火出迎え団 あす来島」

<sup>21</sup> 「沖縄タイムス」(1964年9月8日)「“復帰”のような喜び 聖火沖縄入り 大々的に報道」

<sup>22</sup> 琉球政府計画局広報課「琉球のあゆみ」1964年9月特集号 第七巻 第9号 通巻59号 p.6

<sup>23</sup> アジア陸上競技大会の前身は、1913(大正2)年から1934(昭和9)年まで10回にわたり、フィリピン・中華民国・日本の三者が持ち回り主催していた極東選手権大会とされる。戦後にアジア陸上競技大会に改称し、その第1回は1951年インドのニューデリーで行われ、日本はこの大会で戦後初めて海外へ公式選手団を派遣した。この大会での成功が、東京オリンピックの招致を内外に納得させる要因となったといわれる。屋良朝晴「第三回アジア大会 聖火沖縄リレー」『文教時報』第43号 1958年p.49 このリレーにおいては、1957年文教局に新設された保健体育課が実施主体となった。

ら4日間にわたって2,214名の沖縄の走者に伝送され、最後は東京まで到達した。沖縄での実施にはこの大会の主催国である日本の意向が働き、組織委員会との連絡調整には日本政府南方連絡事務所があたり、また米軍は防空演習の灯火管制訓練があったにもかかわらず、政府前広場での夜通し点火を許可して住民を感動させたというほどの協力姿勢をみせたが、日章旗の掲揚は許されなかった。

しかし、東京オリンピックの聖火歓迎式典では、正面メインボールの聖火台点火に続いて、高らかに君が代が吹奏される中を大日章旗が悠揚と掲揚台のポールを上った。リレー走者の若者たちの胸にも、TOKYO1964五輪のロゴと組み合わせられた日の丸のゼッケンが輝き、走者を見つめる住民も同じ日の丸の小旗を握りしめ、「祖国との一体感」に浸った。

式典で長嶺立法院議長が「アジア地域で行われる最初のオリンピック大会の国内聖火リレーが第二次大戦の終焉の地であるわが郷土から、そのスタートが踏み出されることは、世界の平和につながる最高の意義を有するものとして、心から歓迎し、ご成功を祈るものであります。(中略)そしてその下で世紀の祭典が華々しく展開され、世界の妙技が競われる中に、平和の目的が十分に達成されるよう祈念してやみません<sup>24)</sup>」と述べた。この祝辞にみるような、日本人として日の丸を共有したいという民族主義と世界平和の理念が共存するかのような感覚は、沖縄の住民を陶醉させるに充分だっただろう。

日本本土での「日の丸」と五輪マークと「TOKYO1964」を合わせたデザインの受容について、田中伸尚は「ここでの『日の丸』には、侵略戦争のイメージはなく、『平和』と『成長』という戦後的価値観をこめた『日の丸』に変容している。『日の丸』と『TOKYO1964』の結合は、五輪という国際舞台に『日の丸』に象徴された『日本』が組み合わせられている。インターナショナルの中にナショナルなものが溶けこんでいる心地良さが人びとの心を捉えた」という<sup>25)</sup>。日本本土も沖縄も、オリンピックが与える平和と友好のイメージの中で、あたかも日の丸の暗い歴史が浄化されたかのような幻想を共有していたといえるのかもしれない<sup>26)</sup>。

## 2-2 祖国との一体感

式典に引き続き壮大なエキシビションが行われ、午後9時まで聖火台で燃え続けた聖火は、安全灯に移されて琉球政府庁舎内の主席室で沖縄での最初の夜を過ごした。翌8日、聖火は那覇から南部を回って現名護市の嘉陽まで北上し、盛大な式典のあとそこで一泊した。台風による日程の遅れを取り戻すため、嘉陽で聖火を分火して鹿児島へ先発させることにはなったが、沖縄に残された方の聖火は、9日、予定どおりに塩屋から西海岸に回り、普天間から浦添、西原、首里を抜けて再び那覇に戻った。聖火が247.1kmの沖縄島一周を終え、九州での合火に向けて那覇空港を飛び立ったのは、11日午後3時50分のことだった。

この間、聖火リレーの沿道は日の丸で溢れかえった。琉球新報は「聖火を日の丸で迎えよう運動」を提唱し、商店街などがこれに同調した。リレー中継地点や学校前、家庭でも「国旗」を掲揚しようとの気運が盛り上がり、これには集落や学校、婦人会や青年会の単

<sup>24)</sup> 琉球政府計画局広報課「琉球のあゆみ」1964年9月特集号 第七巻 第9号 通巻59号 p.8

<sup>25)</sup> 田中伸尚「日の丸・君が代の戦後史」岩波書店 2000年 p.82 また野毛一起「リニューアルされた日の丸・天皇」天野恵一編『君はオリンピックを見たか』社会評論社 1998年 pp.167-168

<sup>26)</sup> 聖火リレーの起源自体が、きわめて政治的なものである。小倉利丸によれば、ナチス参謀本部が聖火リレーコースを軍事侵略のためのルート調査として利用したベルリン大会が、聖火リレーの始まりであった。「しかし、戦後、一時期廃止論も出たとはいえ、聖火リレーがもったこうした政治的な意図は無視され、逆に平和のシンボルのようになされて継続されていくことになります」小倉利丸「大衆動員に使われた聖火」天野恵一編『君はオリンピックを見たか』社会評論社 1998年 p.172

位で動員がなされていた。

戦後の沖縄でこれほどまでに日の丸が誇示されたのはこの時が初めてだろう。米軍は1945年の沖縄上陸直後に日本国旗の掲揚と国歌の斉唱演奏を禁止した。1949年の集成刑法では、日本国旗だけでなく米国旗以外の国旗の掲揚まで禁じるが、講和条約発効の1952年に個人の家屋や政治的な意味をもたない私的な会合における日の丸の掲揚を認め、1961年には池田・ケネディ会談を受けて、法定の祝祭日に限り公共建物にも日の丸掲揚を許した<sup>27</sup>。これらの規制は1969年に撤廃されるが、沖縄教職員会を中心に「日の丸を掲げよう」運動が続いていた1964年当時、沖縄の米軍には日の丸掲揚を反米的な危険な兆候として警戒する見方が根強かった。

だから布令にいうところの法定休日ではない日の聖火リレーにおいて、沿道や式典会場に翻る日の丸は認め得ないはずだったが、日本で開催される国際的な祝典行事の一環であることへの配慮からか、米軍はこれを黙認した<sup>28</sup>。万国旗が翻るなか、日章旗だけを禁じることはそもそも無理があったといえる。また、沖縄の保守派の分裂という混乱を回収するためにも、米国民政府は自治権の拡大を求める住民の宥和を優先させなければならなかった。それまで3年間続いたキャラウェイ高等弁務官の圧政は、沖縄の住民に異民族統治ゆえの非合理という怒りを抱かせ、そのことが復帰運動に拍車をかけていたのである。立法院は4月27日に祖国復帰要請決議を全会一致で採択、6月10日に高等弁務官の直接統治に抗議して、自治権拡大・行政主席公選を決議した。沖縄県祖国復帰協議会も連動する形で県民大会を展開し、復帰要求はひとつのピークを迎えていた。そこに出現した祝祭ムードの中で、沖縄の人々の多くは「祖国との一体感」をかつてないほど謳歌したのだった。

歓迎式典での国旗掲揚・国家斉唱に続くひとつのクライマックスは、リレーが南部戦跡にさしかかったときだった。ひめゆりの塔前ではひめゆり同窓会や、南部戦線で死亡した夫の遺影を抱いた遺族らが、日の丸の小旗を手にした児童5百人とともに走者の中継を見守った。摩文仁の丘を走るのは、そこで戦死した者の遺児であり、トーチを持った晴れがましい姿は、かつて日の丸のために戦った「草葉の陰で眠る」死者への何よりの供養とされた。聖火リレーのコースを外れた地域もまた、祝祭とは無縁ではいらなかった。コースの宮古島からは20人の高校生が参加を申し出て、正走者はコースにあたる市町村出身者が優先のため、二見 - 大浦間の区間の随走を務めた。走者の姿を見ることのできない人々には、テレビやラジオの実況中継がその興奮を伝えていた<sup>29</sup>。

### 2-3 紐帯としての放送メディア

聖火リレーのスペクタクルは、さらにオリンピック本番の東京へと続いていく。日本政府の沖縄援助計画の一つとして10億円近くの巨費を投じた日琉間マイクロウェーブ回線

<sup>27</sup> 池田首相はケネディ大統領に、国旗掲揚の承認は琉球の状態を安定化させるのに有用であると助言した。Memorandum of Conversation: The Ryukyu Islands. June 22, 1961. 所蔵および資料コードは注11に同じ。国防総省は祝祭日における国旗掲揚に強く反対していた

<sup>28</sup> 後にふれる米軍人による日の丸棄損事件においてワトソン高等弁務官はプレスに対し、「沖縄で日本の国旗を公共建物に掲揚するときは米民政府の許可を必要とすることになっており、こんどのオリンピック聖火リレーの場合、申請もなかったけれども、祝賀行事であるため黙認した」と述べた。「沖縄タイムス」(1964年9月16日)「弁務官が謝意表明」

<sup>29</sup> 陶酔に加わらない者ももちろんいた。たとえば聖火リレーのテレビ中継を見た中屋幸吉は、9月11日に「沿道を埋めつくし、旗亡き者は旗をふり、袖なきものは胴をふり、ふってふって、ふりまくり、あやうく、自分の精神までふるいおとしかねない透明で単純な顔のむれ、むれ!」「もっと、深い内容をもった別の、新たな運動が一日も早く、生まれんことを!」と書いていた。中屋は1966年6月に27歳で自殺した。中屋幸吉「名前よ立って歩け 中屋幸吉遺稿集 沖縄戦後世代の軌跡」三一書房 1972年 pp.256-260

が、聖火の沖縄入りに間に合わせて開通していたのである。

「東京 - 沖縄間の距離は1540キロであるが、マイクロの世界では、わずか200分の1秒に短縮される。これは私が当時心に描いていた日琉一体化の構想にもうってつけである」<sup>30</sup>と、この事業のため1960年から日本政府との公式折衝にあたった大田行政主席は書いている。メディアを通して日本との心理的な距離感を縮め、沖縄を「文化的に発展」させようというのは、当時の指導者らに共通した思考だった。しかし、日本政府が特別立法まで制定して設置したマイクロ回線設備は1963年9月に完成したが、テレビ局の回線使用割り当てや日琉間の分収率配分の問題が表面化し、開通のめどがたたない状況に陥った。装置は整えたのに関係者のさやあてで立ち往生という事態を非難する世論の象徴的な声は「オリンピックに間に合わない」というものだった。

このマイクロ回線開通による「日琉接近」に対して、米軍の態度はどのようなものだったか。1950年代以降、米軍は沖縄の長期保有を前提に反共基地建設を強化するべく、マスメディアを住民への広報・宣伝活動と統治の効率化に不可欠な要素ととらえていた。NHK番組（録画放送）を減らし、米軍も含めた琉球側の制作番組を増やすなどの情報操作を行っていた米軍であるから、大田は（彼はこの事業について日本政府だけでなく米軍の3人の歴代高等弁務官をも交渉の相手とした）、ブース高等弁務官が難色を示すことを予測したがあっさりと了承したことを伝えている<sup>31</sup>。次のキャラウェイはさまざまな形で米国民政府の管理権を確保しようとしたが<sup>32</sup>、1964年8月1日のワトソン着任前後から事態は収束に向かい<sup>33</sup>、聖火の沖縄入りを5日後にひかえた9月1日午前9時に無事に開通式が行われた。

このラインは東京オリンピックの沖縄同時中継を可能にした。日本国家にとって戦後復興を遂げた威信をかけた一大イベントの会場に翻る日の丸に、沖縄の住民もまたリアルタイムで感動するための環境は用意されていた。宮城悦二郎がいうように、この日は「テレビの『本土復帰』を画した日<sup>34</sup>」だったのかもしれない。

### 3 宴のあと

#### 3-1 米軍人による日の丸棄損事件

沖縄の米軍は、この聖火リレーに協力体勢をしいた。オリュンポス作戦と銘打って、空軍は日本本土から情報将校が派遣されて報道写真の空撮までサービスし、キャンプ・シュワブの第三海兵師団は嘉陽での宿泊者用テントやシャワーの設営、炊き出しも担当したほか、聖火宿泊碑の建設にも協力した。しかし、1960年2月から1972年5月15日まで米国民政府広報局に勤めたサムエル・H・キタムラは、次のように述懐する。

「スポーツの祭典の名目で日の丸が沖縄全島に翻ることへの米国側の悩みはこれまた大きいものでありました。結局これも民政府側が折れる形で行うこととなり、聖火と共に日の丸が堂々と沖縄中をかけ巡る結果となりました<sup>35</sup>」

この国際的祭典の場では、高等弁務官でさえも沖縄の人々の祖国愛に対して強権を発動

<sup>30</sup> 大田政作「歴史の証言 米占領下における沖縄の歩み」力富書房 1980年 p.195

<sup>31</sup> 同前 pp.194-195

<sup>32</sup> 宮城悦二郎「沖縄・戦後放送史」ひるぎ社 1994年 pp.198-206

<sup>33</sup> ワトソン高等弁務官は沖縄赴任直前に東京で臼井総務長官らと会談し、当面緊急の課題としてマイクロウェーブ問題を聖火リレーに間に合うように解決するよう求められ、オリンピックの成功に向けた日本政府の努力はよく認識している、と答えた。Memorandum of Conversation. Ryukyu Islands. July 30, 1964. (U90006031B) 沖縄県公文書館蔵国務省文書

<sup>34</sup> 宮城前掲 p.211

<sup>35</sup> サムエル・H・キタムラ「揺れる沖縄の心」沖縄協会編『季刊沖縄 第9号』1998年 pp.24-25

できなかったことが示唆されているが、日の丸の「黙認」は思わぬところで摩擦の種を蒔いた。聖火が沖縄に到着した9月7日、コザのセンター通りの街灯柱に掲揚された日の丸を、米兵3人が引きずりおろし破って踏みつけ、現行犯逮捕されるという事件が起こり、ワトソン高等弁務官は徹底調査と犯人の処罰を約束し米大使館を通して日本政府へ陳謝するという立場に立たされたのである。罪名上は単なる器物損壊事件だが、祖国愛に燃えた住民の反発はそれにとどまるものではなかった。沖縄県祖国復帰協議会（復帰協）はコザ以外の地域でも実態調査を行い、喜屋武真栄会長はワトソン高等弁務官に宛てた9月24日付書簡で、コザでの6枚を含む13件19枚の日の丸の盗難・破損を伝えた<sup>36</sup>。

復帰協は「日本国民として、この不名誉な事件に抗議」し、旗の返還およびコザの事件の実行犯の氏名と処罰の公表、それぞれの事件の真相解明、日本国旗の自由掲揚を求めた。だが日本の外務省は15日の記者会見で「せっかく沖縄をめぐる日米関係が好転した矢先、また高等弁務官が陳謝している以上、米国に抗議するという処置は考えていない」として、早々と事件の幕引きをしていた<sup>37</sup>。復帰協や、「われわれの国家に対する侮蔑<sup>38</sup>」であるとして同じく嚴重な抗議を申し入れた沖縄教職員会が、国旗の損壊という由々しき事態に直面して示した「愛国心」の強さは、日本政府を上回るものだったと言わざるをえない。

8月に就任したばかりのワトソン高等弁務官にとって、この9月はさらにめまぐるしい月だった。1日のマイクロ回線開通、7日からの聖火リレー、14日には母が死去し、16日には第2回沖縄援助日米協議委員会が東京で開催され、椎名悦三郎外相、ライシャワー駐日米大使らが出席して、米側が日本政府沖縄援助計画を初めて提示した。これを受けて23日、ワトソン高等弁務官は日本政府援助を、(1)沖縄住民の福祉と安寧に貢献する (2) 沖縄側が効率的に消化できる (3) 米国施政に抵触しない (4) 米国の当該地域防衛の使命を阻害しないことを条件として容認すると表明した<sup>39</sup>。また、ワトソン高等弁務官は大田主席の辞表提出以降、日本政府とともに沖縄の保守派再統合を働きかけていたが、8日には民政クラブが主席指名に応じることを決定し、新主席の人選をめぐる「調整」も始まっていた。この時期に「心ない青年のいたずら<sup>40</sup>」である日の丸棄損を外交問題にまで発展させることは、日米双方にとって避けるべき事態だったといえよう。

だが、聖火リレー後も米軍人の日の丸に対する「攻撃」はやまなかった。翌1965年正月の元日と2日で計7枚の日の丸持ち去り・棄損が発生し、再度ワトソン高等弁務官に抗議した復帰協の喜屋武会長の書簡では、これは警察に届け出があった数字に過ぎず、とくにコザでは商売上の理由から表面化しないだけで、実際にはもっと多くの被害がある<sup>41</sup>とされた。住民の対米感情のさらなる悪化に、米軍は綱紀肅正を強化せざるを得なくなった。

### 3-2 日米関係の文脈における沖縄

事件の一ヶ月後、米国民政府は「日本国旗掲揚：および米日関係」というファクト・シートを作成して高等弁務官名で琉球列島内の主要部隊に配布し、その内容を軍関係者や新し

<sup>36</sup> Concerning Theft and Damage to Japanese Flags Displayed to Welcome the Sacred Torch. September 24, 1964. (U81100143B) 沖縄県公文書館蔵USCAR渉外局文書 ただし当時の新聞発表では11件20枚としている。

<sup>37</sup> 「沖縄タイムス」(1964年9月16日)「対米抗議しない」

<sup>38</sup> A Request for the Raising of the Rising Sun Flag in Schools. September 30, 1964. 所蔵および資料コードは注36に同じ

<sup>39</sup> 宮里 前掲 pp.230-231

<sup>40</sup> 「沖縄タイムス」(1964年9月16日)「弁務官が謝意表明」

<sup>41</sup> Japanese Flags' Destruction by American Solders. 5 January 1965. (0000024734) 沖縄県公文書館蔵フライマスコレクション



く赴任する者に周知するよう指示した<sup>42</sup>。その内容はおおむね次のとおりである。1952年4月28日の平和条約発効以降、日米間の関係は個人間の契約関係と等しいものとなっており、それによれば米国は琉球列島を統治する権利があるが、それは琉球が米国の州であることも米国の領土であることも意味しない。ケネディ前大統領が琉球を日本の国土の一部であると認めたが、換言すれば、君たちが駐屯しているこの基地複合体は日本の国土の一部ということであり、それは日本との協定によって米国の管理下にある。日本政府がこの協定を支持するのは、琉球に強力な自由世界の軍事力が存在することが、日本自身も含めてアジアの全地域の防衛を助けるものだとして理解しているからである、と。

ファクト・シートは、米国と琉球の摩擦はそのまま米国と日本の関係の阻害要因であると強調し、琉球が軍の血で買った場所であろうと、その戦勝者意識を排除して日本国旗に敬意をはらうことを求めた。さらに、高等弁務官が聖火リレー時の日の丸損壊事件直後に、軍関係者を前にして行ったスピーチにおける「ワシントンからの指示は琉球が軍事基地を容認する風潮を維持し、いわゆる沖縄問題が日米両政府の深刻な問題にならないようにすること」、とりわけ重要なのは日米間の良好なパートナーシップであり、「琉球列島はその絵の一部ではあるが、キャンパスのすべてではない」という言葉を引用している。

このファクト・シートを受けてUSARYS (U.S. Army, Ryukyu Islands) が1965年11月1日付で配布した軍人向けパンフレットArmy Informationは、米軍人軍属の日本国旗への手出し (tampering) が日米間の友好関係を刺激していると明言し、「琉球列島におけるすべてのアメリカ人の行為は、日本国旗へ敬意を払おうという意欲を反映するものでなくてはならない」と説いた<sup>43</sup>。敗戦国の旗への敬意の強要は、血気盛んな兵士にはあるいは屈辱的に響いたかもしれないが、ケネディ新政策の堅持を求めた米軍当局のこの「譲歩」には戦後の日米関係の力学の微妙な変化を見ることができるとはいえない。

沖縄統治のあり方をめぐる国務省と米軍の対立はつとに知られるところで、国務省は沖縄と日本での復帰運動が激化して不安定要因となることを抑えるためにこそ、一定の範囲内で沖縄と日本の密接な交流を認める必要があると認識していたが、米軍は逆に日本の援助が沖縄の復帰運動を助長し、米国の沖縄統治に破壊的な影響を及ぼすことを懸念した<sup>44</sup>。国務省側は条件さえ揃えば (その条件とはかなり実現困難なハードルではあったが)、施政権返還に含みをもたせており、日の丸の取り扱いについても双方の考え方は基本的に相容れなかったのが、宮城悦二郎は、「当初は施政権侵害のシンボルと米側の目に映っていた日の丸は、ここにきて日本の保守勢力の安定強化と日米協力体制作りの手段とみられるようになったといえる」と、1960年代中盤以降の米国の「日の丸」観を分析している<sup>45</sup>。

施政権返還に関する1961年の小坂外相の発言は前出のとおりだが、1964年になると、自由民主党沖縄問題特別対策委員会の床次委員長が米国に対し、70年安保改定に先立って沖縄を返還することは、米軍基地の存在という「現状の容認」をも促進するだろうと提案するようになる<sup>46</sup>。米国がこれを即座に受け止めなかったことは言うまでもないが、返還に関する日本の欲求を低くみることは避けなければならないという認識は広がっていっ

<sup>42</sup> Fact Sheet: Flying of the Japanese Flag: And United States-Japan Relationships. 所蔵および資料コードは注41に同じ。

<sup>43</sup> Pamphlet 360-1, 1 Nov. 65. Army Information, Orientation: Flying the Japanese Flag and United States-Japan Relationships. (0000044938) 沖縄県公文書館蔵米国民政府広報局文書

<sup>44</sup> 宮里 前掲 pp.181-182

<sup>45</sup> 宮城悦二郎「米兵による日の丸棄損事件について」『新沖縄文学臨時増刊号 沖縄 - 日の丸・君が代』沖縄タイムス社 1986年 p.255

<sup>46</sup> Memorandum of Conversation: U.S Policy toward the Ryukyu Islands. September 1, 1964. 所蔵および資料コードは注32に同じ

た。沖縄における米軍のプレゼンスは日本政府の同意あってこそ成り立つという限りにおいて、沖縄問題に関する両国のイニシアティブの重心は揺れ動き始めたのである。

先述したように、第2回沖縄援助日米協議委員会で米国側が提出した日本政府沖縄援助計画案を、ワトソン高等弁務官は条件付きながら容認し、それから3年も経たない1967年度に日米の援助比率は逆転した<sup>47</sup>。ベトナム戦争の泥沼にはまり込んだ米国にとって、重要なのは琉球を統治することそれ自体ではなく、日米の友好的パートナーシップのもと、日米地位協定下で必要な範囲内において沖縄に軍事基地を維持することだという転換が行われたとき、施政権の返還が日米同盟強化の新たな日程に上ってくることは明らかだった。日本政府の権限委譲による米国統治から日米による沖縄の協調的支配へ、聖火リレーのトーチと沿道を埋め尽くす日の丸は、本質的ではないにしろ、その分岐点へのひとつの道標として、1964年の沖縄に刻印されたのだった。

戦後復興によって自信を回復した日本政府は、60年安保の混乱を経て、沖縄という失われた領土に日の丸を翻すことで国家的プライドを満足させる身振りを示し、沖縄の人々の多くもそれに巻き込まれた。沖縄の復帰願望に民族主義の要素がもっとも色濃かった時期と聖火リレーの時期はほぼ一致していたが、その後沖縄の復帰運動は、基地経済そして日本政府援助への依存構造という矛盾を抱えながら、反戦平和・反基地運動と結びついていった。高等弁務官がおそれていたように、復帰運動が日米間の「深刻な問題」となるほどに高揚した結果、1972年に沖縄が悲願の日本復帰を「勝ちとった」としても、米軍の沖縄におけるプレゼンスの維持という究極の目的が阻害されない程度に沖縄の住民に満足を与えるという命題は、復帰前と同じく復帰後も日米両国間で維持されている。その意味において、沖縄という主体への「復帰」はいまだ達成されていないということもできるだろう。

#### 4 おわりに

沖縄県公文書館は、沖縄で行われた東京オリンピック聖火リレー関係の写真800枚以上を収蔵している。それらは琉球政府の広報セクションが撮影したもので、単一のイベントに費やした撮影枚数としては群を抜いて多い<sup>48</sup>。ピンぼけや連続撮影による同一構図のものもあるのだが、そのこと自体からも、聖火を迎えた当時の高揚感が伝わってくるようだった。資料を整理しながら追体験したその感覚が、当時生まれて間もなくその記憶のあるはずもない筆者に、沖縄と東京オリンピックの物語について興味を抱かせるきっかけとなり、それは日本復帰とは何だったかという問いに結びついていった。

2007年5月15日、沖縄は日本復帰35年を迎える。変動する国際情勢によって今なお自治を制限されている沖縄では、「復帰」あるいは「施政権の返還」の意義が問われ続けるだろう。日本復帰をめぐる日米琉間の政治交渉や過程を記録した文書は、残念ながら残存する琉球政府文書のなかには多くない。日本政府もまだ関連文書を公開しておらず、社会的記憶の喪失状態が続いていることは残念というしかないが、沖縄県公文書館が米国から収集し公開している文書や、沖縄県祖国復帰協議会文書といった民間資料などはその欠缺を補う多くの情報を提供している。

この小論は資料の収集・整理・閲覧提供というアーキビストの本来業務の副産物として生まれた未熟なものだが、多くの人々が沖縄の現代史に興味を持ち、記憶の器たる沖縄県公文書館の収蔵資料の水脈からさらに豊富な水を汲みとってほしいと願っている。

<sup>47</sup> 宮里 前掲 p.231

<sup>48</sup> 聖火リレーの他に撮影枚数の多いトピックとして、佐藤栄作総理来沖と毒ガス移送がある。